

川越市

令和2年度7月補正予算のポイント

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

令和2年7月



川越市シンボルマーク

一般会計補正予算(第8号)

予算規模 **17億9,720万6千円** (補正後予算額 1,586億1,187万9千円)

体系別取組一覧

(1) 保健所及び医療機関の体制強化 (151,741千円)

• 外来協力医療機関への補助	保健医療推進課	45,000千円
• 入院協力医療機関への補助	保健医療推進課	100,000千円
• 保健所相談体制強化のための電話機増設	保健総務課	176千円
• 保健所相談体制強化のための人員確保	保健予防課	6,565千円

(2) 感染拡大の防止対策 (102,165千円)

• 本庁舎等における感染機会削減対策	管財課	30,072千円
• 市民相談事業における感染予防対策	広聴課	998千円
• 川越駅東口多目的ホールにおける衛生用品購入	文化芸術振興課	259千円
• 文化会館における感染機会削減対策	文化芸術振興課	1,527千円

• 体育施設における感染機会削減対策	スポーツ振興課	1,068千円
• 国際交流センター事業等のオンライン化対応	国際文化交流課	636千円
• 国際交流センターにおける感染機会削減対策	国際文化交流課	300千円
• 高齢者施設への衛生用品配送	介護保険課	3,540千円
• 公立保育所の空調設備更新	保育課	42,000千円
• 検体保存用超低温槽の購入	衛生検査課	554千円
• 収集運搬業務従事者への衛生用品配布	収集管理課	3,302千円
• デマンド型交通「かわまる」へのIC端末設置	交通政策課	520千円
• バス及びタクシー事業者が行う感染防止対策への支援補助	交通政策課	13,590千円
• 公民館における衛生用品購入	中央公民館	514千円
• 図書館における書籍消毒器購入	中央図書館	3,285千円
(3) 市民生活に対する支援		(201,001千円)
• 住居確保給付金受給世帯へのプレミアム付商品券配布	生活福祉課	149千円
• 認可外保育施設利用者への保育料補助	こども政策課	8,279千円
• 児童扶養手当受給世帯へのプレミアム付商品券配布	こども家庭課	757千円
• 赤ちゃん応援手当給付【繰越明許費設定】	健康づくり支援課	90,955千円

• 学校課業日確保に伴う会計年度任用職員人件費の増額（学校運営分）	教育総務課	13,471千円
• 学校課業日確保に伴う会計年度任用職員人件費の増額（学校給食分）	教育総務課	12,367千円
• 就学援助世帯へのプレミアム付商品券配布	教育財務課	2,039千円
• 電子書籍の導入	中央図書館	8,635千円
• 図書館の図書購入	中央図書館	11,364千円
• 林間学校中止に伴うキャンセル料等の支援補助	教育指導課	2,130千円
• 学校給食4月発注食材のキャンセル不可分への支援（歳入のみ）	学校給食課	15,698千円
• 簡易給食提供分の学校給食費（歳入のみ）	学校給食課	35,157千円

(4) 地域経済に対する支援

(702,471千円)

• 中小企業者事業継続緊急支援金（拡充）	産業振興課	100,216千円
• プレミアム付商品券発行【繰越明許費設定】	産業振興課	507,525千円
• 産業観光館の再開に向けた環境整備	産業振興課	79,730千円
• 歴史的建造物の利活用促進	都市景観課	15,000千円

(5) 防災対策の強化

(97,048千円)

• 避難所用パーテーションの購入	防災危機管理室	21,973千円
• 電気自動車の購入及び急速充電器の設置	管財課	72,496千円

• 避難所用多言語表示シート等の作成	国際文化交流課	2,579千円
(6) GIGAスクール構想の加速化		(570,604千円)
• 学習用情報端末の導入	市立川越高等学校	7,932千円
• 小学校情報機器端末の導入(児童分)	教育センター	270,135千円
• 小学校情報機器端末の導入(教員分)	教育センター	36,495千円
• 小学校大型電子黒板の導入	教育センター	27,621千円
• 中学校情報機器端末の導入(生徒分)	教育センター	139,860千円
• 中学校情報機器端末の導入(教員分)	教育センター	21,735千円
• 中学校大型電子黒板の導入	教育センター	22,869千円
• 授業におけるインターネット環境整備	教育センター	24,031千円
• ICT技術者の配置支援	教育センター	19,926千円
(7) スマート自治体の推進		(23,031千円)
• WEB会議システムの導入	情報統計課	5,500千円
• テレワーク環境の整備	情報統計課	15,331千円
• 市民税等課税業務におけるAI-OCR及びRPAの導入	市民税課	2,200千円

(1) 保健所及び医療機関の体制強化

医療機関体制の強化

新型コロナウイルスの感染拡大に備え、疑い患者の検体採取及び入院患者の受入れのための体制強化を図ります。

外来協力医療機関への補助

45,000千円

- 新型コロナウイルスの感染の疑いのある患者の検体採取に協力する医療機関に対して、院内感染防止等に要する経費を支援します。

入院協力医療機関への補助

100,000千円

- 新型コロナウイルスの感染症患者の入院の受入れに協力する市内医療機関に対して、国・県補助の対象とならない診療等に用いる備品などの購入経費の一部を支援します。

担当部署：保健医療部保健医療推進課

保健所相談体制の強化

6,741千円

今後の感染拡大の波に備え、保健所の相談体制を強化するため、電話回線の増設とともに、退職保健師などの人員確保を図ります。

担当部署：保健医療部保健総務課及び保健予防課

(2) 感染拡大の防止対策

公共的空間安全・安心確保事業

79,025千円

本庁舎や公共施設等において感染機会を削減する対策を講じます。

- 本庁舎等(管財課) 防虫スクリーン設置(78箇所)、トイレ内自動水栓化(71箇所)、サーキュレーター購入、塩ビ製パネル購入、衛生用品購入など
- 川越駅東口多目的ホール(文化芸術振興課) 衛生用品購入
- やまぶき会館、南・西文化会館(文化芸術振興課) 防虫スクリーン等設置
- 総合体育館、川越武道館(スポーツ振興課) 換気用品購入、衛生用品購入
- 国際交流センター(国際文化交流課) 換気用品購入
- 公立保育園(保育課) 空調設備更新
- 公民館(中央公民館) 衛生用品購入
- 中央・西・高階・川越駅東口図書館(中央図書館) 書籍消毒器購入(各館1台)

収集運搬業務従事者への衛生用品配布

3,302千円

収集運搬業務従事者(直営及び委託)に対してマスク等の衛生用品を配布します。

担当部署:環境部収集管理課

(3) 市民生活に対する支援

赤ちゃん応援手当給付

90,955千円

子育て家庭に対する生活支援を行うため、令和2年度中に生まれた子を対象に1人当たり3万円を給付します。

- 令和2年4月1日から令和3年3月31日までに出生した子（転入した子も含め3,000人を見込む）

担当部署：保健医療部健康づくり支援課

プレミアム付商品券配布

2,945千円

住居確保給付金受給世帯、児童扶養手当受給世帯及び就学援助世帯に対する生活を支援するため、プレミアム付商品券(1セット1万3千円分)を配布します。

- 【支給対象】 住居確保給付金受給世帯(200世帯)
児童扶養手当受給世帯(1,000世帯)
就学援助世帯(2,800世帯)
- 【基準日】 令和2年9月1日時点で ~ のいずれかに該当する世帯

配布分の商品券に係る経費(40,000千円)は産業振興課において計上します。

担当部署： 福祉部生活福祉課、 こども未来部こども家庭課、 教育総務部教育財務課

(4) 地域経済に対する支援

プレミアム付商品券発行

507,525千円

消費喚起と地域経済の底上げを図るため、市内の店舗で使用できる商品券を発行します(発行総額14億3,000万円)。

- 1セット1万3千円分の商品券を1万円で販売(使用期間は翌年4月までを予定)。
- 1世帯3セットまで購入可能とし、商品券の発行冊数は11万冊とします。

商品券の総発行冊数のうち、4,000冊は配布事業分です。

担当部署:産業観光部産業振興課

中小企業者事業継続緊急支援金(拡充)

100,216千円

売上高の減少により経営の安定に支障が生じている市内中小企業者に対して、1事業所当たり10万円の支援金を給付します。

既存制度の給付条件を見直し、改めて給付を受け付けます。

【対象者】 1か月の売上高が前年同月比で15%以上減少した市内の中小企業者(約5,200社を見込む)

【給付金額】 一律10万円(本制度を既に受給している者は対象外)

事業費は、既存制度の執行残額と本補正額を合せた額となります(約520,000千円)。

担当部署:産業観光部産業振興課

(5) 防災対策の強化

電気自動車の購入及び急速充電器の設置

72,496千円

災害時の電源確保を図るため、電気自動車を15台導入するとともに、急速充電器を1基設置します。

担当部署: 財政部管財課

避難所運営対策

避難所における新型コロナウイルス感染症への対応を図ります。

避難所用パーテーションの購入

21,973千円

- 避難所用のワンタッチパーテーションを850個購入します。
- これまでの予算措置も含め、年度内に約1,500個の確保を予定しています。

担当部署: 防災危機管理室

避難所用多言語表示シート等の作成

2,579千円

- 感染拡大防止に対応した多言語表示シートや指差しシートを作成します。

担当部署: 文化スポーツ部国際文化交流課

(6) GIGAスクール構想の加速化

小・中学校情報教育推進

文部科学省の「GIGAスクール構想」の加速化に対応し、児童・生徒1人に1台の端末整備や大型電子黒板の導入など、学校におけるICT環境を充実させます。

児童・生徒及び教員用情報機器端末の導入 468,225千円

- 小学校(児童6,003台、教員811台)、中学校(生徒3,108台、教員483台)

大型電子黒板の導入 49,356千円

- 授業のICT化を推進するため、大型電子黒板を小学校93台、中学校77台導入します。

授業におけるインターネット環境整備 24,031千円

- インターネット回線を活用した授業を行うため、各学校等にインターネット回線を整備します。また、フィルタリングソフトもあわせて導入し、安全な利用環境を確保します。

ICT技術者の配置支援 19,926千円

- ICTの専門家に対して環境の整備やマニュアル作成などの支援を委託します。

から までの担当部署: 学校教育部教育センター

(7) スマート自治体の推進

情報化施策の推進

WEB会議システムの導入やテレワーク環境の整備により、新しい生活様式に対応した職員の働き方の推進とともに、災害時等の情報伝達手段の確保も図ります。

WEB会議システムの導入

5,500千円

- 主要施設間や外部機関との会議等をWEBで実施するシステムを導入します。

テレワーク環境の整備

15,331千円

- 庁舎以外の離れた場所でも利用可能な業務端末を50台導入します。

及び の担当部署:総務部情報統計課

市民税等課税業務におけるAI-OCR及びRPAの導入

2,200千円

市民税等の課税業務について、作業の自動化による事務の効率化を図るため、AI-OCRやRPAを導入します。

RPA(Robotic Process Automation)とは、オフィスでの定形業務を自動化する技術のこと。データ入力やアンケート集計などの単純作業の自動化が可能となります。

担当部署:財政部市民税課